

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
東

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所
 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典 (TEL) 03-5600-1407
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	201,492	△0.2	1,790	△58.5	652	△75.8	3,198	177.5
29年3月期	201,955	△6.6	4,313	11.4	2,703	22.0	1,152	△48.0

(注) 包括利益 30年3月期 5,493百万円(△1.9%) 29年3月期 5,597百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	93.57	—	5.6	0.3	0.9
29年3月期	33.72	—	2.2	1.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 31百万円 29年3月期 △240百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	237,426	61,077	25.2	1,747.54
29年3月期	235,869	56,631	23.1	1,591.00

(参考) 自己資本 30年3月期 59,731百万円 29年3月期 54,383百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,809	△5,994	△8,107	9,744
29年3月期	19,839	△7,070	△13,112	10,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	170	5.3	0.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※平成31年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	205,000	1.7	1,500	△16.2	500	△23.4	500	△84.4	14.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	34,258,433株	29年3月期	34,258,433株
② 期末自己株式数	30年3月期	77,847株	29年3月期	76,185株
③ 期中平均株式数	30年3月期	34,181,231株	29年3月期	34,183,946株

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	118,445	△1.3	1,687	△29.4	3,543	3.9	4,050	66.4
29年3月期	119,972	3.5	2,392	△12.8	3,410	18.7	2,434	△27.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	118.46		—					
29年3月期	71.21		—					

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	181,575		46,039		25.4	1,346.52		
29年3月期	183,587		41,856		22.8	1,224.10		

(参考) 自己資本 30年3月期 46,039百万円 29年3月期 41,856百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 4
(4) 今後の見通し	P 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
2. 企業集団の状況	P 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P16
(継続企業の前提に関する注記)	P16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P16
(表示方法の変更)	P18
(会計上の見積りの変更)	P18
(連結貸借対照表関係)	P19
(連結損益計算書関係)	P20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P22
(セグメント情報)	P23
(1株当たり情報)	P26
(重要な後発事象)	P26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、地政学的リスクの高まりや米国政権の政策運営の不確実性など、国際情勢に不透明感があつたものの、世界経済は総じて回復傾向で推移し、日本経済も堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調を辿りました。紙パルプ産業においては、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の上昇などにより、主力の洋紙事業を中心に事業環境は厳しさを増しています。

このような状況下、当社グループは「第2次中期経営計画」（平成28年4月～平成31年3月）に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針（①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化）のもと、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

「第2次中期経営計画」に沿って、王子グループとはバイオマス発電事業や家庭紙事業などアライアンスを進めてまいりましたが、複数の事業での協業関係の強化を可能とすることが両社の持続的成長には不可欠との認識で一致し、平成30年2月に王子ホールディングス(株)と資本提携契約を締結いたしました。

当期は、既存製品の需要減少等により、連結売上高は2,014億9千2百万円（前期比0.2%減）となりました。

損益面では、原燃料価格の上昇等による減益要因に対して、洋紙価格修正の効果が限定的なものにとどまり、連結営業利益は17億9千万円（前期比58.5%減）、連結経常利益は6億5千2百万円（前期比75.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産や投資有価証券の売却益を計上したほか、繰延税金資産の計上で法人税等調整額が減少したことなどにより、31億9千8百万円（前期比177.5%増）となりました。

当社単体では、売上高は1,184億4千5百万円、経常利益は35億4千3百万円、当期純利益は40億5千万円となりました。

○ 紙・パルプ事業

国内市場につきましては、アライアンス効果等により情報用紙の販売は引続き堅調に推移いたしました。印刷用紙は需要の落ち込みが一段と進んだこともあり、販売数量が減少いたしました。輸出につきましては、印刷用紙が数量を伸ばしましたが、国内向けの落ち込みをカバーするには至りませんでした。その結果販売数量は減少し、販売金額も期中に取り組んだ価格修正効果が限定的であったことから減少いたしました。

欧州子会社につきましては、主力製品の感熱紙を中心に需要が堅調であったことから、販売数量、販売金額とも増加いたしました。

市販パルプにつきましては、価格高騰をとらえ、国内外での拡販に努めた結果、販売数量、販売金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,522億2千万円と、前期比1.2%増となりました。

○ イメージング事業

国内市場につきましては、写真感光材料や印刷製版材料の需要が減退し、販売金額は減少いたしました。

海外市場につきましては、アライアンス効果によって写真感光材料の受注が安定し、インクジェット用紙は新興国を中心に伸ばしましたが、既存製品の需要減退の影響が大きく、販売金額は減少いたしました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は369億7百万円と、前期比5.1%減となりました。

○ 機能材事業

機能材料につきましては、水処理膜支持体、放電加工フィルター向けの不織布やバッテリーセパレータの販売金額が増加いたしました。

化学紙につきましては、化粧板原紙やテープ原紙等の販売が増加したものの、無機繊維紙の販売が減少し、販売金額は減少いたしました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は170億2千6百万円と、前期比0.4%増となりました。

○ 倉庫・運輸事業

従来、その他事業に含めておりました倉庫・運輸事業は、当連結会計年度より報告セグメントとしております。倉庫・運輸事業の売上高は85億7千5百万円と、前期比4.0%増となりました。

○ その他

工務関連子会社の売上増加等により、売上高は82億6千2百万円と、前期比3.4%増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、有形固定資産等の減少はあったものの、退職給付に係る資産、たな卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ15億5千6百万円増加し、2,374億2千6百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の増加はあったものの、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ28億8千9百万円減少し、1,763億4千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ44億4千6百万円増加し、610億7千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億9千6百万円減少し、97億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ70億2千9百万円減少し、128億9百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17億4千9百万円、減価償却費104億7千4百万円、仕入債務の増加20億4千1百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加19億3千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億7千5百万円減少し、59億9千4百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出78億2千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ50億5百万円減少し、81億7百万円となりました。これは主に有利子負債の削減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	20.4	20.5	20.4	23.1	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.2	11.6	11.3	10.6	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.2	37.1	11.0	6.3	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	1.5	5.3	9.2	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は2,050億円、営業利益は15億円、経常利益は5億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート110円/米ドル、130円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

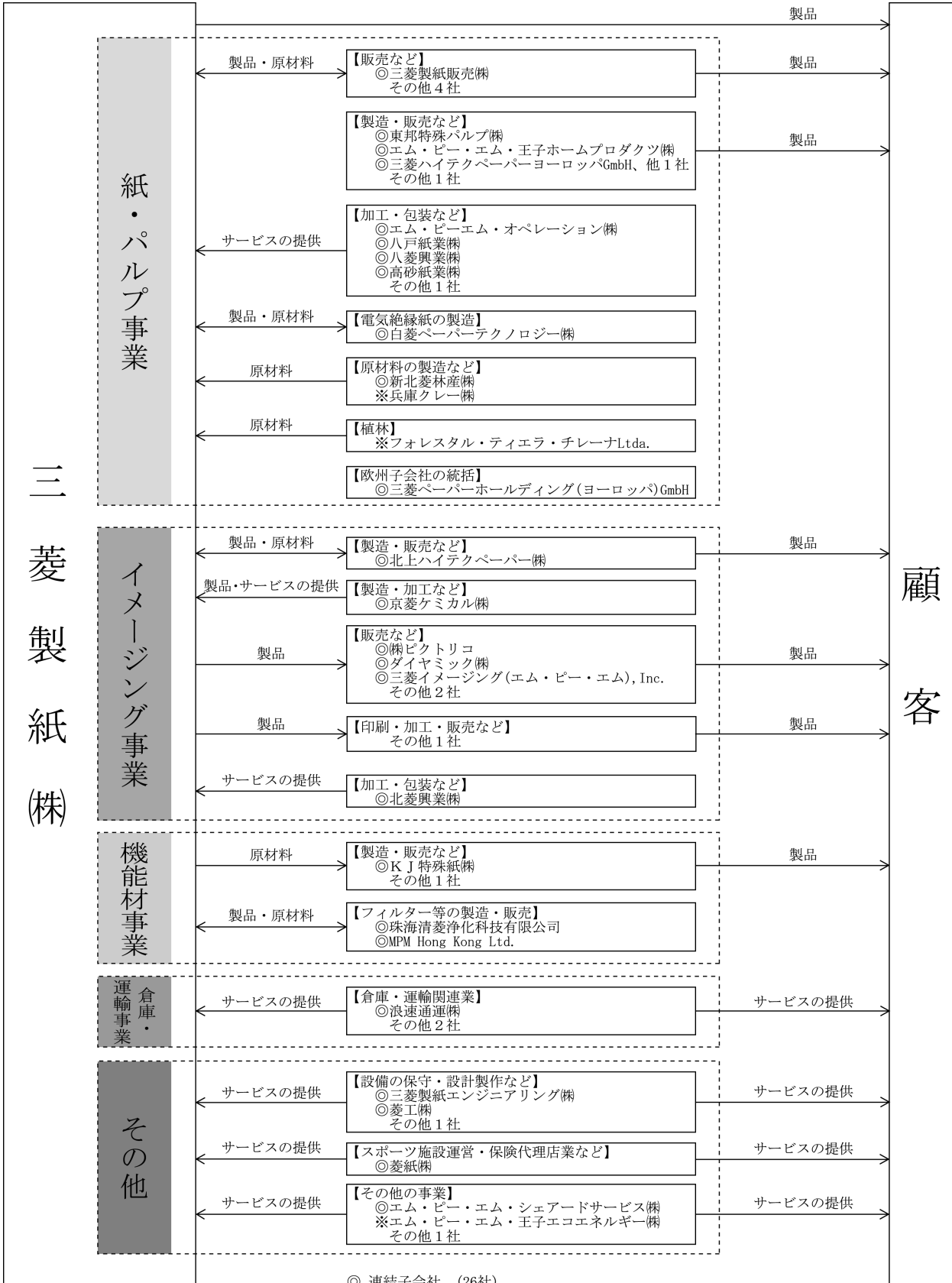
剰余金の配当の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の主要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準としております。

配当につきましては、平成22年3月期から無配を継続しておりましたが、その間、第1次及び第2次の中期経営計画に基づき、業務基盤・財務基盤の強化等に取り組みました結果、平成21年3月期以来9期ぶりに、1株当たり5円の期末配当(復配)を実施する予定としております。

なお、次期の配当につきましては、洋紙事業を中心とする国内需要の減退、原燃料価格の上昇などによる事業環境の厳しさなどを踏まえ、未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社26社、非連結子会社7社及び関連会社10社）が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社 (26社)

※ 持分法適用の関連会社 (3社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国内他社の I F R S 採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,840	9,744
受取手形及び売掛金	46,291	46,330
商品及び製品	24,756	27,552
仕掛品	6,541	6,707
原材料及び貯蔵品	10,108	9,729
繰延税金資産	1,027	1,103
その他	4,447	4,476
貸倒引当金	△216	△224
流動資産合計	103,797	105,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,648	96,267
減価償却累計額	△69,512	△70,643
減損損失累計額	△46	△210
建物及び構築物 (純額)	27,089	25,413
機械装置及び運搬具	360,409	366,704
減価償却累計額	△308,246	△318,898
減損損失累計額	△520	△513
機械装置及び運搬具 (純額)	51,642	47,291
土地	22,068	22,147
リース資産	2,643	2,847
減価償却累計額	△1,448	△1,704
リース資産 (純額)	1,194	1,142
建設仮勘定	676	2,310
その他	9,583	9,794
減価償却累計額	△8,166	△8,342
減損損失累計額	△24	△24
その他 (純額)	1,391	1,427
有形固定資産合計	※1 104,064	※1 99,732
無形固定資産		
その他	291	1,719
無形固定資産合計	291	1,719
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,001	※1 21,672
長期貸付金	599	1,448
退職給付に係る資産	2,005	5,263
繰延税金資産	184	252
その他	2,024	1,986
貸倒引当金	△99	△68
投資その他の資産合計	27,716	30,554
固定資産合計	132,071	132,006
資産合計	235,869	237,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,556	26,818
短期借入金	※1 68,264	※1 70,828
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
リース債務	346	375
未払費用	7,135	7,358
未払法人税等	399	397
その他	6,673	8,430
流動負債合計	107,376	117,208
固定負債		
長期借入金	※1 57,570	※1 45,656
リース債務	907	691
繰延税金負債	2,442	1,198
役員退職慰労引当金	66	56
厚生年金基金解散損失引当金	143	143
退職給付に係る負債	8,949	9,328
資産除去債務	888	888
その他	893	1,175
固定負債合計	71,862	59,139
負債合計	179,238	176,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,438	6,132
利益剰余金	8,599	12,965
自己株式	△147	△148
株主資本合計	48,647	51,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,506	5,204
為替換算調整勘定	1,245	1,511
退職給付に係る調整累計額	△1,015	1,309
その他の包括利益累計額合計	5,736	8,025
非支配株主持分	2,247	1,345
純資産合計	56,631	61,077
負債純資産合計	235,869	237,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	201,955		201,492	
売上原価	166,817		169,221	
売上総利益	35,137		32,270	
販売費及び一般管理費	30,824		30,480	
営業利益	4,313		1,790	
営業外収益				
受取利息	46		58	
受取配当金	438		501	
為替差益	—		59	
受取ロイヤリティー	149		175	
その他	736		457	
営業外収益合計	1,371		1,252	
営業外費用				
支払利息	2,075		1,767	
為替差損	287		—	
その他	618		622	
営業外費用合計	2,981		2,390	
経常利益	2,703		652	
特別利益				
固定資産処分益	17		1,545	
投資有価証券売却益	233		847	
その他	146		71	
特別利益合計	397		2,465	
特別損失				
固定資産処分損	530		400	
特別退職金	348		375	
事業構造改革費用	※1 276		—	
環境対策費用	—		※2 295	
減損損失	※3 287		※3 209	
その他	71		87	
特別損失合計	1,514		1,368	
税金等調整前当期純利益	1,585		1,749	
法人税、住民税及び事業税	341		383	
法人税等調整額	△85		△1,914	
法人税等合計	256		△1,530	
当期純利益	1,329		3,280	
非支配株主に帰属する当期純利益	176		81	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,152		3,198	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,329	3,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,813	△450
為替換算調整勘定	△313	301
退職給付に係る調整額	1,821	2,386
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△24
その他の包括利益合計	4,268	2,213
包括利益	5,597	5,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,161	5,487
非支配株主に係る包括利益	435	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,456	7,447	△145	47,514
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,152		1,152
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△17			△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	1,152	△1	1,132
当期末残高	32,756	7,438	8,599	△147	48,647

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,014	1,577	△2,864	1,727	2,250	51,492
当期変動額						
欠損填補						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,152
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,492	△332	1,849	4,009	△3	4,006
当期変動額合計	2,492	△332	1,849	4,009	△3	5,138
当期末残高	5,506	1,245	△1,015	5,736	2,247	56,631

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,438	8,599	△147	48,647
当期変動額					
欠損填補		△1,167	1,167		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,198		3,198
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△138			△138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,305	4,365	△1	3,058
当期末残高	32,756	6,132	12,965	△148	51,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,506	1,245	△1,015	5,736	2,247	56,631
当期変動額						
欠損填補						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,198
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△302	265	2,325	2,289	△901	1,387
当期変動額合計	△302	265	2,325	2,289	△901	4,446
当期末残高	5,204	1,511	1,309	8,025	1,345	61,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,585	1,749
減価償却費	10,454	10,474
減損損失	287	209
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	△149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△120	312
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△9
受取利息及び受取配当金	△485	△560
支払利息	2,075	1,767
投資有価証券売却損益 (△は益)	△207	△846
固定資産処分損益 (△は益)	513	△1,144
事業構造改革費用	276	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,182	△29
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,432	△1,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,547	2,041
その他	592	2,710
小計	22,155	14,589
事業構造改革費用の支払額	△144	△131
利息及び配当金の受取額	489	566
利息の支払額	△2,155	△1,771
法人税等の支払額	△506	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,839	12,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,120	△7,822
有形及び無形固定資産の売却による収入	50	1,872
投資有価証券の取得による支出	△142	△25
投資有価証券の売却による収入	269	1,136
関係会社株式の取得による支出	△355	△0
貸付けによる支出	△570	△902
貸付金の回収による収入	53	23
その他	△256	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,070	△5,994

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,112	1
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	17,899	7,740
長期借入金の返済による支出	△28,090	△17,441
リース債務の返済による支出	△348	△362
非支配株主からの払込みによる収入	—	48
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	—
非支配株主への配当金の支払額	△188	△237
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△269	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,112	△8,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△540	△1,096
現金及び現金同等物の期首残高	11,381	10,840
現金及び現金同等物の期末残高	10,840	9,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

26社

主要な連結子会社の名称

P 6 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、新たに設立したエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社を連結の範囲に含めております。また、三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbHは、前連結会計年度において連結子会社であった三菱ペーパーGmbHを吸収合併しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

MP Juarez, LLC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(7社)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

会社等の名称

P 6 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

MP Juarez, LLC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社(14社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算期が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記6社の決算日は12月31日であります。

三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH

三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH

三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.

エム・ピー・イー・リアルエステートGmbH&Co. KG

珠海清菱浄化科技有限公司

MPM Hong Kong Limited

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法及び移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物

定額法

建物以外の有形固定資産

定額法。なお、当社の本社、研究所その他及び一部の連結子会社において定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 12年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。

② 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9～15年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」196百万円、「受取補償金」228百万円、「その他」310百万円は、「その他」736百万円として組み替えております。また、「特別利益」に表示していた「受取保険金」58百万円、「その他」88百万円は、「その他」146百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を一部の国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は10年から9年に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	建物及び構築物	11,211百万円	(11,211)百万円	10,456百万円
機械装置及び運搬具	21,415百万円	(20,400)百万円	18,282百万円	(17,319)百万円
土地	10,111百万円	(10,111)百万円	10,111百万円	(10,111)百万円
投資有価証券	4,820百万円	(-)百万円	4,676百万円	(-)百万円
その他	73百万円	(73)百万円	54百万円	(54)百万円
合計	47,632百万円	(41,796)百万円	43,581百万円	(37,941)百万円

担保付債務	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	短期借入金	850百万円	(-)百万円	850百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	13,935百万円	(10,470)百万円	11,213百万円	(7,800)百万円
合計	14,785百万円	(10,470)百万円	12,063百万円	(7,800)百万円

担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表記しております。

下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	建物及び構築物	4,849百万円		4,536百万円
機械装置及び運搬具	6,369百万円		4,966百万円	
土地	385百万円		385百万円	
その他	0百万円		0百万円	
合計	11,604百万円		9,889百万円	

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,250百万円	フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	-百万円
従業員(財形住宅資金等)	565百万円	従業員(財形住宅資金等)	482百万円	
その他 2件	13百万円	その他 1件	6百万円	
合計	1,829百万円	合計	488百万円	

(2) 債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	546百万円	634百万円

(連結損益計算書関係)

※1 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業構造改革費用は、事業構造改革に係る調査・検討費用及び連結子会社における事業再編費用であります。

※2 環境対策費用

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

環境対策費用は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に係る費用であります。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
青森県八戸市	遊休資産	土地	212百万円
福島県飯館村	遊休資産	土地等	52百万円
福島県西白河郡	遊休資産	機械及び装置	21百万円

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

処分予定の資産及び遊休資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
茨城県つくば市	遊休資産	建物等	132百万円
青森県八戸市	遊休資産	建物	40百万円
大阪府堺市	賃貸不動産	土地	26百万円
福島県西白河郡等	遊休資産	機械及び装置等	8百万円

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

処分予定の資産及び遊休資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	—	308,325,899	34,258,433

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 308,325,899株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	733,884	8,853	666,552	76,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 8,853株

(株式併合前6,590株、株式併合後2,263株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 666,018株

単元未満株式の買増請求による減少 534株

(株式併合前454株、株式併合後80株)

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,258,433	—	—	34,258,433

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,185	1,662	—	77,847

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,662株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,840百万円	9,744百万円
現金及び現金同等物	10,840百万円	9,744百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」「イメージング事業」「機能材事業」「倉庫・運輸事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「イメージング事業」は写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「機能材事業」は機能性材料等の製品群、「倉庫・運輸事業」は倉庫及び貨物運送等のサービスを取り扱う事業を遂行しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「倉庫・運輸事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	紙・パル プ事業	イメージ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	146,649	34,222	14,092	4,759	199,724	2,231	201,955	—	201,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,779	4,685	2,866	3,489	14,820	5,761	20,582	△20,582	—
計	150,428	38,908	16,958	8,249	214,544	7,993	222,537	△20,582	201,955
セグメント利益	2,022	948	970	198	4,139	154	4,293	19	4,313
セグメント資産	174,267	37,947	15,487	4,519	232,222	6,755	238,977	△3,107	235,869
その他の項目									
減価償却費	7,548	2,151	608	105	10,413	136	10,550	△95	10,454
持分法適用会社への 投資額	1,523	—	—	—	1,523	351	1,874	—	1,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,678	1,820	470	107	6,078	15	6,094	△98	5,995

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額19百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28百万円、セグメント間取引消去48百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,107百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,952百万円、セグメント間取引消去△18,059百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△95百万円は、セグメント間取引消去△95百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去△98百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	紙・パル プ事業	イメージ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	148,508	31,756	14,090	5,208	199,563	1,928	201,492	—	201,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,712	5,151	2,936	3,367	15,166	6,333	21,500	△21,500	—
計	152,220	36,907	17,026	8,575	214,730	8,262	222,992	△21,500	201,492
セグメント利益	98	449	952	258	1,759	135	1,895	△104	1,790
セグメント資産	174,439	38,784	17,090	4,607	234,921	8,207	243,129	△5,703	237,426
その他の項目									
減価償却費	7,613	2,089	608	122	10,434	138	10,572	△98	10,474
持分法適用会社への 投資額	1,554	—	—	—	1,554	323	1,878	—	1,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,292	1,625	478	140	7,536	19	7,556	△117	7,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△104百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29百万円、セグメント間取引消去△75百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△5,703百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,710百万円、セグメント間取引消去△18,414百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去△98百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去△117百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,591.00円	1,747.54円
1株当たり当期純利益金額	33.72円	93.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,631	61,077
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,247	1,345
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,247)	(1,345)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,383	59,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,182,248	34,180,586

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,152	3,198
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,152	3,198
普通株式の期中平均株式数(株)	34,183,946	34,181,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。